

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和2年2月調査結果

令和2年3月9日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2020年2月)

2月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差14.5ポイント低下の27.4となった。

家計動向関連DIは、飲食関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、非製造業等が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、低下した。

2月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差17.2ポイント低下の24.6となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差13.2ポイント低下の27.4となり、先行き判断DIは前月差16.3ポイント低下の26.6となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に厳しい状況となっている。先行きについては、一段と厳しい状況になるとみている。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	107 人	82.3%	北陸	100 人	91 人	91.0%
東北	189 人	170 人	89.9%	近畿	290 人	257 人	88.6%
北関東	129 人	114 人	88.4%	中国	170 人	163 人	95.9%
南関東	330 人	299 人	90.6%	四国	110 人	90 人	81.8%
東京都	154 人	141 人	91.6%	九州	210 人	180 人	85.7%
甲信越	92 人	87 人	94.6%	沖縄	50 人	38 人	76.0%
東海	250 人	231 人	92.4%	全国	2,050 人	1,827 人	89.1%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

III. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

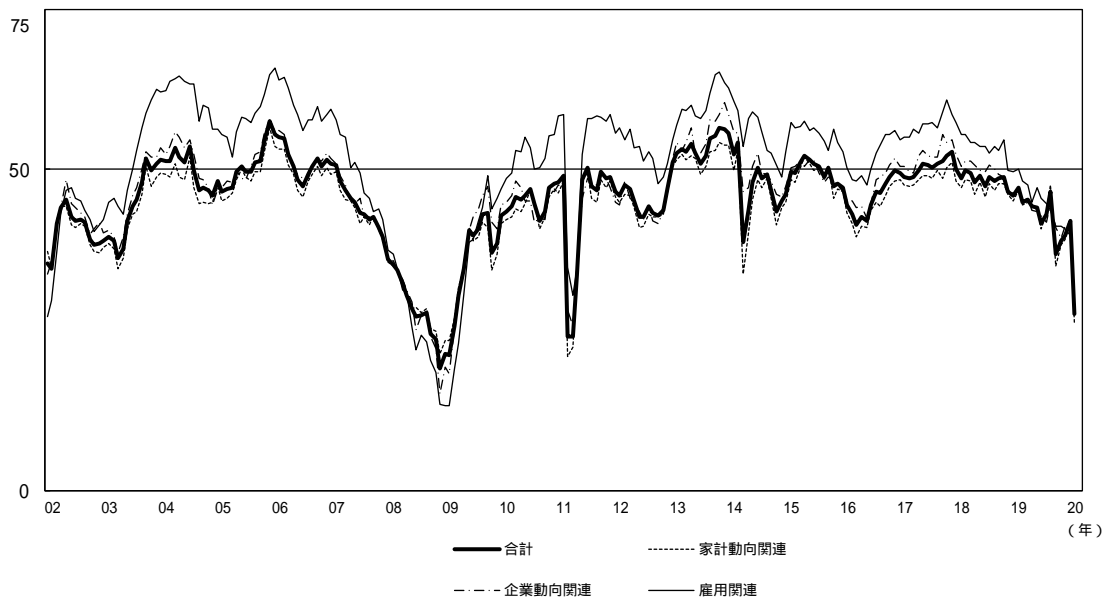
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、27.4となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を14.5ポイント下回り、4か月ぶりの低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2019				2020		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	46.6	36.9	38.8	39.7	41.9	27.4	(-14.5)
家計動向関連	47.6	34.9	38.3	39.0	42.2	26.1	(-16.1)
小売関連	49.7	31.4	35.6	37.8	42.6	26.7	(-15.9)
飲食関連	42.2	35.1	40.9	39.1	39.8	16.0	(-23.8)
サービス関連	46.1	40.6	42.2	41.1	42.3	25.3	(-17.0)
住宅関連	42.1	41.0	42.2	40.1	41.9	36.3	(-5.6)
企業動向関連	44.7	41.0	39.2	41.2	41.7	30.1	(-11.6)
製造業	43.4	38.9	35.2	39.1	40.1	31.0	(-9.1)
非製造業	45.4	42.4	42.7	42.6	43.2	29.9	(-13.3)
雇用関連	43.7	41.1	41.1	40.8	39.8	30.4	(-9.4)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

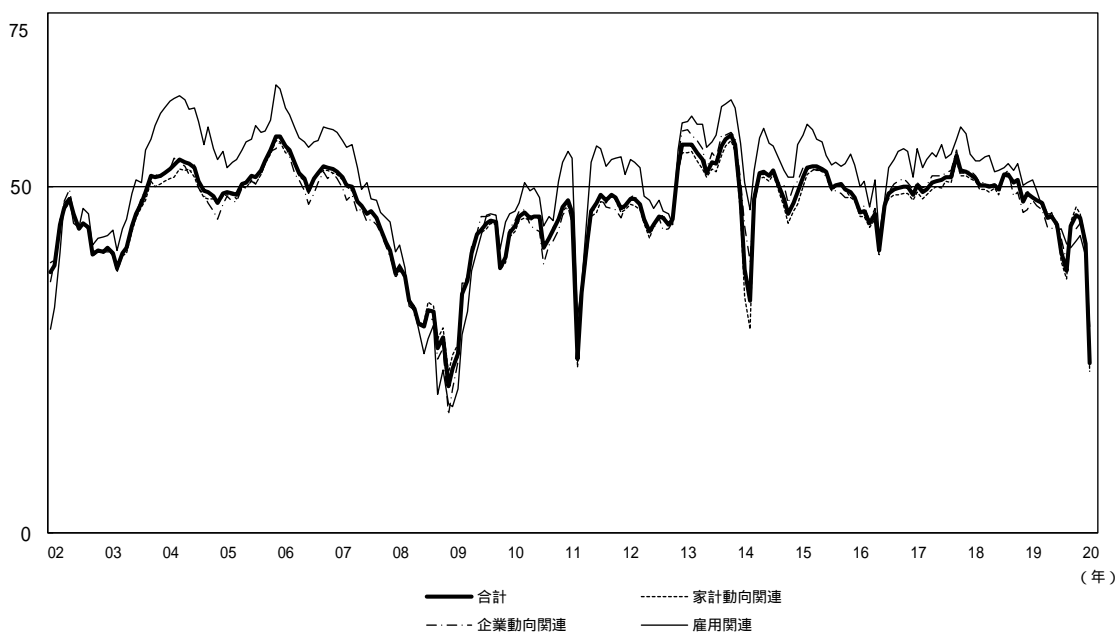
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、24.6となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を17.2ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2019				2020		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	37.8	44.3	45.9	45.5	41.8	24.6	(-17.2)
家計動向関連	36.7	44.8	47.1	46.1	42.4	23.3	(-19.1)
小売関連	33.5	45.2	46.8	47.3	43.9	25.4	(-18.5)
飲食関連	38.5	40.5	45.9	40.2	39.3	12.9	(-26.4)
サービス関連	42.0	46.0	49.1	46.0	40.4	20.3	(-20.1)
住宅関連	40.2	41.3	42.0	42.3	41.4	29.8	(-11.6)
企業動向関連	39.3	44.0	44.0	44.7	40.9	26.3	(-14.6)
製造業	40.0	44.2	43.8	45.0	39.5	25.6	(-13.9)
非製造業	38.6	43.9	44.2	44.5	41.9	27.0	(-14.9)
雇用関連	41.8	41.2	42.2	43.0	40.0	29.9	(-10.1)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I)

	年 2019				2020	
	月 9	10	11	12	1	2
合計	45.7	36.3	39.2	40.7	40.6	27.4
家計動向関連	46.4	34.2	38.9	40.0	40.5	26.0
小売関連	49.2	31.2	36.5	38.0	41.1	27.3
飲食関連	38.8	32.0	41.1	44.6	37.2	13.5
サービス関連	44.0	39.2	42.5	42.9	40.1	24.0
住宅関連	40.3	41.2	41.5	40.5	40.8	37.7
企業動向関連	44.7	40.7	39.7	42.2	40.5	30.0
製造業	42.9	39.7	37.4	40.6	38.6	30.6
非製造業	45.8	41.3	41.9	43.3	42.3	29.8
雇用関連	43.1	40.3	40.2	41.8	41.7	31.5

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2019	12	1.0%	11.4%	45.9%	32.9%	8.9%	40.7
2020	1	1.0%	11.0%	46.5%	32.7%	8.9%	40.6
	2	0.9%	6.1%	25.0%	37.9%	30.1%	27.4

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I)

	年 2019				2020	
	月 9	10	11	12	1	2
合計	36.7	43.6	45.5	44.5	42.9	26.6
家計動向関連	35.4	44.2	46.4	44.6	43.4	25.9
小売関連	31.9	44.0	46.1	45.8	44.8	27.5
飲食関連	37.9	43.5	47.8	37.2	39.1	16.9
サービス関連	41.1	45.7	47.8	44.4	41.8	23.6
住宅関連	39.0	39.5	40.8	42.9	42.1	32.7
企業動向関連	38.8	43.5	43.9	44.3	42.1	26.7
製造業	39.7	44.1	43.0	44.4	40.1	25.3
非製造業	38.0	43.1	44.7	44.2	43.7	27.9
雇用関連	40.1	40.2	43.0	44.2	41.3	30.5

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2019	12	1.3%	14.3%	52.3%	25.6%	6.6%	44.5
2020	1	1.2%	14.9%	46.8%	28.5%	8.7%	42.9
	2	1.3%	7.3%	21.4%	36.4%	33.6%	26.6

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは九州(17.2ポイント低下)で、最も低下幅が小さかったのは北陸(9.2ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2019				2020		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
全国	46.6	36.9	38.8	39.7	41.9	27.4	(-14.5)
北海道	49.0	40.7	42.0	39.5	40.6	27.3	(-13.3)
東北	45.9	35.2	33.8	39.0	41.3	31.1	(-10.2)
関東	46.3	37.3	40.4	41.0	43.7	27.9	(-15.8)
北関東	44.6	35.4	39.1	41.9	41.1	28.8	(-12.3)
南関東	47.0	38.0	40.9	40.6	44.7	27.6	(-17.1)
東京都	49.5	40.3	42.4	43.1	46.2	24.5	(-21.7)
甲信越	42.5	35.0	35.3	34.9	40.3	27.5	(-12.8)
東海	46.1	38.0	40.7	40.0	41.7	26.2	(-15.5)
北陸	46.0	34.8	36.3	38.1	37.9	28.7	(-9.2)
近畿	50.0	40.4	40.4	40.2	40.9	25.1	(-15.8)
中国	44.7	37.3	38.8	38.5	41.6	29.5	(-12.1)
四国	45.6	34.7	39.2	39.8	41.7	29.4	(-12.3)
九州	44.5	36.2	39.4	40.5	43.8	26.6	(-17.2)
沖縄	44.6	40.1	44.0	40.1	43.6	28.8	(-14.8)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは北陸(23.1ポイント低下)で、最も低下幅が小さかったのは沖縄(11.9ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2019				2020		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
全国	37.8	44.3	45.9	45.5	41.8	24.6	(-17.2)
北海道	43.3	47.5	45.8	46.2	36.2	17.9	(-18.3)
東北	33.8	43.0	41.6	42.0	45.3	27.3	(-18.0)
関東	38.0	44.1	45.0	46.2	44.2	25.3	(-18.9)
北関東	37.9	41.5	43.0	45.1	41.8	24.6	(-17.2)
南関東	38.0	45.1	45.8	46.7	45.2	25.5	(-19.7)
東京都	39.4	46.8	46.9	48.8	45.7	26.2	(-19.5)
甲信越	36.4	38.5	44.0	45.4	45.1	23.2	(-21.9)
東海	37.1	42.5	46.6	44.1	40.0	25.8	(-14.2)
北陸	39.3	42.2	43.5	41.8	39.4	16.3	(-23.1)
近畿	38.6	45.4	45.8	45.1	39.9	25.1	(-14.8)
中国	38.3	42.9	44.9	44.3	42.5	24.3	(-18.2)
四国	38.3	44.3	46.1	45.8	43.3	28.3	(-15.0)
九州	37.2	45.1	47.2	45.7	40.8	26.2	(-14.6)
沖縄	42.4	47.2	52.0	47.2	39.6	27.7	(-11.9)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2019				2020	
	月	9	10	11	12	1	2
全国		45.7	36.3	39.2	40.7	40.6	27.4
北海道		47.1	37.5	40.3	39.7	40.8	24.8
東北		45.1	34.1	34.5	39.0	39.0	30.7
関東		46.1	36.2	40.4	42.2	42.3	26.9
北関東		43.9	33.8	38.6	43.4	39.3	28.5
南関東		47.0	37.1	41.1	41.8	43.5	26.3
東京都		49.5	40.2	41.7	43.8	45.4	24.8
甲信越		42.4	33.7	34.2	34.9	37.8	25.9
東海		44.9	37.0	40.1	41.6	41.6	26.5
北陸		45.1	33.4	35.6	39.3	36.7	28.3
近畿		48.6	38.6	40.7	41.7	40.1	25.3
中国		44.2	36.4	39.2	39.7	40.6	30.8
四国		44.6	33.3	39.0	41.1	40.4	30.3
九州		45.5	37.2	40.7	41.5	40.7	26.4
沖縄		44.6	39.6	44.1	37.5	43.4	30.3

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2019				2020	
	月	9	10	11	12	1	2
全国		36.7	43.6	45.5	44.5	42.9	26.6
北海道		38.1	43.9	44.4	47.2	38.5	21.7
東北		32.5	41.7	41.2	42.1	45.9	29.1
関東		36.7	43.8	45.1	46.1	44.9	26.8
北関東		36.7	40.4	43.4	44.7	42.1	25.2
南関東		36.7	45.1	45.8	46.7	45.9	27.4
東京都		38.3	47.0	46.9	48.0	46.6	30.1
甲信越		34.3	36.9	42.5	44.5	46.3	27.0
東海		36.6	42.5	46.6	44.2	41.4	26.6
北陸		36.7	41.6	42.8	40.1	41.4	20.6
近畿		37.6	46.6	48.0	44.4	40.8	25.9
中国		37.1	43.0	44.7	43.9	42.9	26.4
四国		37.5	43.8	46.5	44.4	45.5	30.8
九州		37.8	45.9	47.8	44.6	40.9	27.4
沖縄		40.5	47.9	51.3	47.1	40.8	30.3

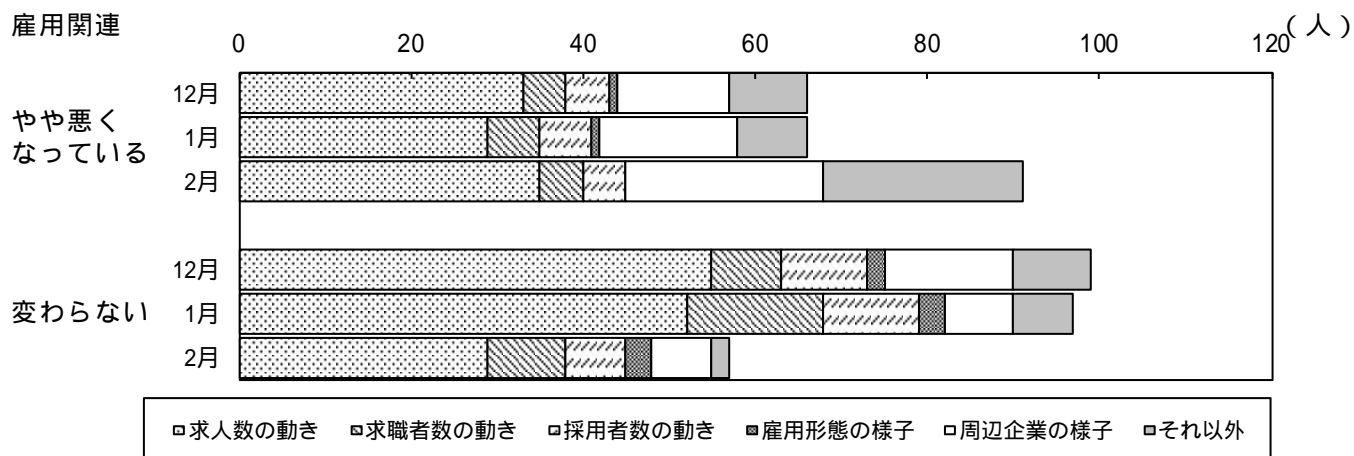
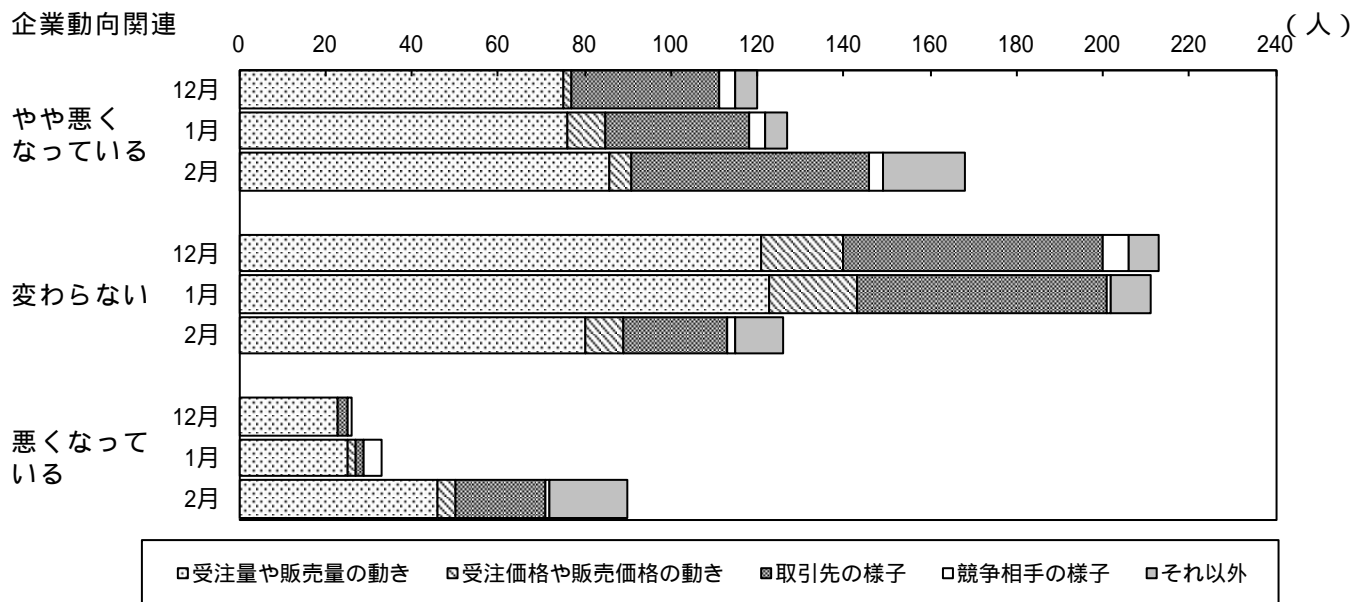
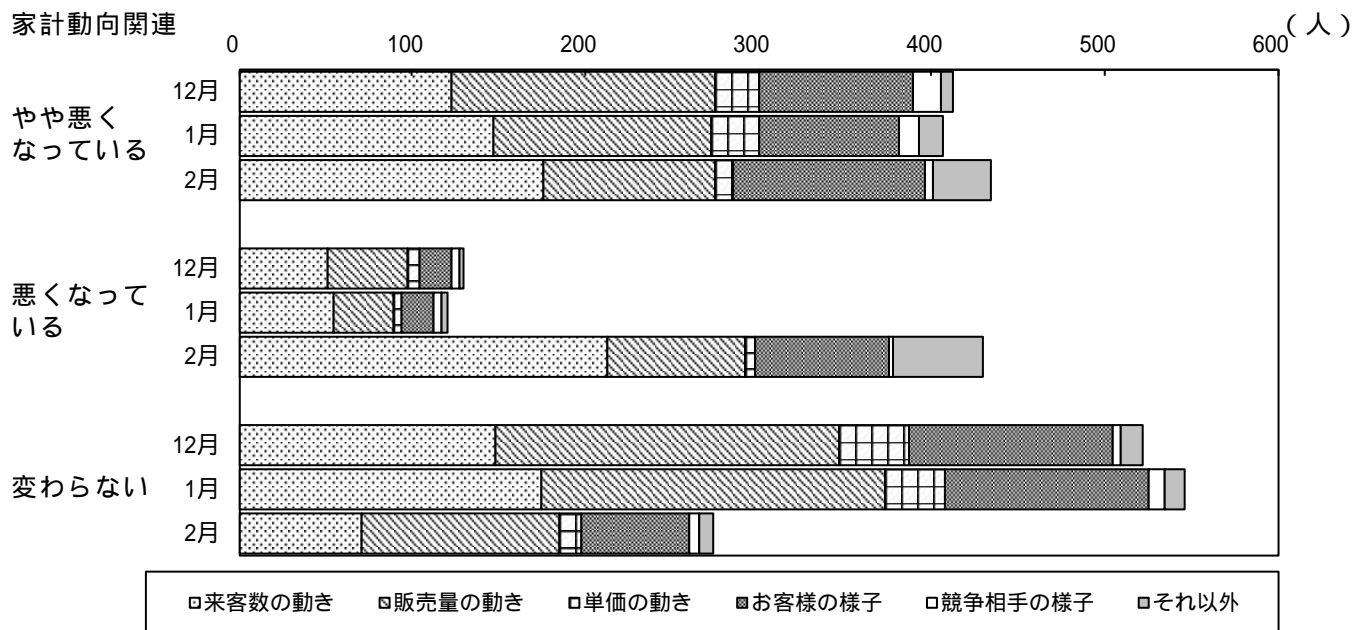
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・客の基本的な消費意欲は低下しているが、新型コロナウイルスの影響により、消毒薬などの需要で店頭の来客数はやや増えている。そのため、今月は全体として横ばいで推移している(東北=一般小売店[医薬品])。
		×	・新型コロナウイルスの影響により、外国人観光客が減少しているほか、観光施設や宿泊施設における国内観光客のキャンセルが増加している。2月の冬季観光シーズンを直撃しており、多大な影響が生じている(北海道=旅行代理店)。 ・新型コロナウイルスの影響は、土日祝日の来客数減少が顕著で、月平均も8%以上の低下である。販売数も生鮮食品など食料品のマイナスが著しく、10%程度低下している(北関東=百貨店)。 ・中旬以降、新型コロナウイルスの影響が顕著に表れている。行動自粛要請等もあり、以前とは比較ができないほど、客の動向の落ち込みがみられる(南関東=一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの影響でイベントが中止され、当日使用する予定であった印刷物の注文がキャンセルとなっている(近畿=出版・印刷・同関連産業)。
		×	・新型コロナウイルスの影響は大きい。特に、中国から商品を輸入して国内流通させる寄託者の受注量の減少は、顕著である(九州=輸送業)。
	雇用 関連		・新型コロナウイルスの拡散防止の観点から、求職者向けの会社説明会が中止になっている(北陸=学校[大学])。
先行き	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスの影響で内食や家飲みが増え、売上が上がると見込む(東海=スーパー)。
		×	・新型車イベントなど販売増を期待する材料はあるものの、新型コロナウイルスの影響が長引くことも予想され、状況の悪化を見込んでいる(甲信越=乗用車販売店)。 ・新型コロナウイルスの感染がいつ落ち着くのか、全く不透明である。外出を控える人が今後も増えるため、来客数の減少が予想される(近畿=コンビニ)。
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの影響が基幹産業である観光産業にダメージを与えていることから、県内企業の危機意識が高まり、当面の販促活動を控えるなどの動きがある(沖縄=広告代理店)。
		×	・新型コロナウイルスの影響で、中国から商品、原材料の入荷が止まる。自社製品の製造、仕入商品の供給ができなくなることが懸念される(四国=食料品製造業)。
	雇用 関連		・新型コロナウイルス問題がいつ収束するかが不透明で、製造業、観光業、飲食業など幅広い業界が厳しい状況に陥り、求人にも悪影響を与える(中国=求人情報誌製作会社)。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

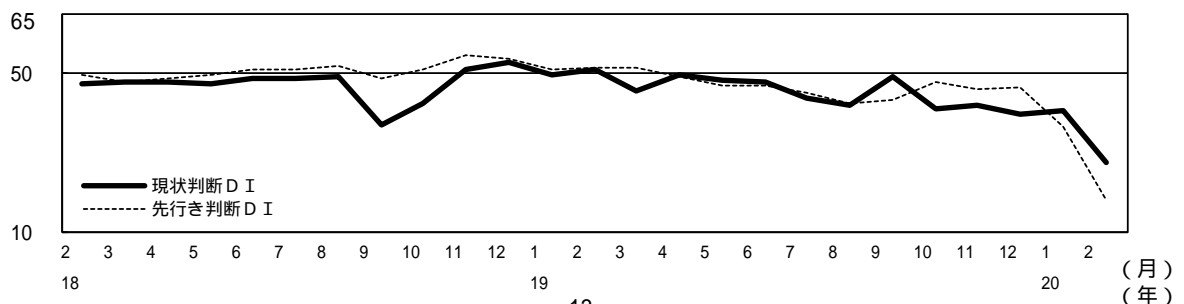


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		×	・新型コロナウイルスの影響により、外国人観光客が減少しているほか、観光施設や宿泊施設における国内観光客のキャンセルが増加している。2月の冬季観光シーズンを直撃しており、多大な影響が生じている(旅行代理店)。
				・新型コロナウイルスにより、中国人観光客への影響が出ている。ただ、国内客への影響はほとんどみられなかった(高級レストラン)。
				・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、北海道が緊急事態宣言を発表したこともあり、まとめ買いをする客が数多く来店し、売上も大きく伸びている。ただ、一過性の影響である可能性があり、消費自体が底上げされているわけではない(スーパー)。
	企業 動向 関連			・2月に入り、これまでの雪の少なさをばん回するように降雪量が増えており、例年どおりのレンタル需要が生じている(その他サービス業[建設機械レンタル])。
			×	・新型コロナウイルスの影響により、当社受注のイベントが複数中止になっている。また、冬の恒例イベントを始めとした大型催事における来場者が減少しており、観光産業、飲食業などの落ち込みも大きくなっている(広告代理店)。
	雇用 関連			・若干ではあるが、納入件数や短期受注案件が増加しており、見込みを上回る状況が続いている(その他非製造業[鋼材卸売])。
			・1月までは若干の下振れ傾向にあったものの、新型コロナウイルスに対する心理的な脅威と不安により、企業における求人控えや様子見の状況に拍車が掛かってきている(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント				・募集人数や求人条件などの精査で更新求人数が減少したこと、大口求人の提出時期の遅れがあったことなどから、新規求人数が減少しているほか、有効求人数も減少している。ただ、人手不足の状況は変わらないことから、景気は変わっていない(職業安定所)。 ：新型コロナウイルスの影響が徐々に始まっている。皆が不要な外出を避けたいと考えており、消費が冷え込んでいる(美容室) ×：新型コロナウイルス感染者の拡大に伴い、来客数、買上客数など、全ての指標において大きな打撃を受けている(百貨店)。
先行き	家計 動向 関連		×	・今後については、新型コロナウイルスの影響が大きくなることで、株価の下落につながり、経済の停滞に陥る可能性が高い(タクシー運転手)。
				・新型コロナウイルスの影響により、期待していた冬のイベントにおける春節の効果が薄れ、来場者が前年よりも落ち込んでいる。今後については、終息を待つしかない状況ではあるが、施設内のウイルス対策など、できることはしっかりと行っていきたい(観光名所)。
	企業 動向 関連			・鋼材、建材類の荷動きが良くなる要素が見えないため、今後の景気はやや悪くなる。さらに、新型コロナウイルス感染拡大の影響が輸出入貨物の動きにも出てくるのが懸念される(輸送業)。
			×	・新型コロナウイルスの影響で取引先において売場を縮小する動きが出ているため、今後の景気はやや悪くなる(食料品製造業)。
	雇用 関連			・新型コロナウイルスの影響がこのまま長引くようであれば、ホテル、旅行業だけでなく、流通業にも業績の下押し圧力が掛かることになり、経営者がちゅうちょ、様子見といった心理的な思考に陥ることが懸念される。経営者の動きが鈍ると、人材の需要を手控えたり、経費削減に踏み切ることが考えられ、全体の景気に陰りが出ることになる(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント				×：新型コロナウイルスの拡大がまだ続くと思込まれるため、今後の景気は悪くなる(コンビニ)。 ×：新型コロナウイルスの影響で先行きが見えないため、今後の景気がますます悪くなることを危惧している(家電量販店)。

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)

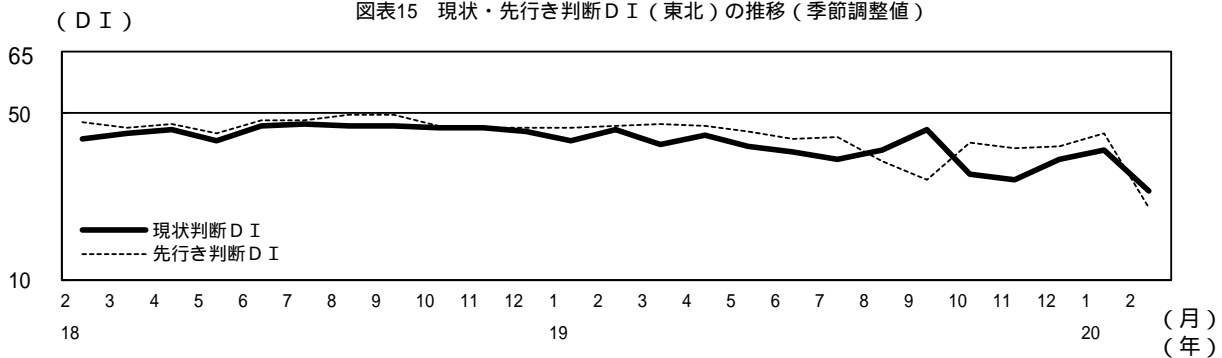


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 来客数は前年を上回っているものの、客単価が減少している。消費者は以前にも増して価格に敏感になっており、買い回りの傾向が強くなっている(スーパー)。
			・ 連日の新型コロナウイルスの報道を受け、マスクやアルコール除菌スプレーの売り切れや、高齢者を中心に極力人混みへの外出を控えるなど、地方の商店街にも景気の減速が始まっている(商店街)。
		×	・ 新型コロナウイルスの影響で複数のキャンセルが発生しており、非常に厳しい状況である。また、消費税の引上げにより、景気も冷え込んでいる(高級レストラン)。
	企業 動向 関連		・ 販売量の数字に変化がほとんどみられていない(コピーサービス業)。 ・ 新型コロナウイルスの影響により、株式の下落など世界規模で経済的なダメージが発生している(電気機械器具製造業)。
		×	・ 2月は元から土産物の需要が高くない月ではあるが、新型コロナウイルスの影響が大きくなるにつれて、更に需要が低下している。前年もここまでひどい状況ではなかった(食品製造業)。
	雇用 関連		・ 新型コロナウイルスの影響で、ホテルや飲食業を中心に宴会などのキャンセルが相次いでおり、その関係で求人も少なくなっている(人材派遣会社)。
×		・ 事業所の採用意欲は高く、有効求人倍率は依然として高水準で推移している(職業安定所)。 ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、県内のホテルや催事場で宴会や会議のキャンセルが相次いでいる(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			： 客の基本的な消費意欲は低下しているが、新型コロナウイルスの影響により、消毒薬などの需要で店頭の来客数はやや増えている。そのため、今月は全体として横ばいで推移している(一般小売店[医薬品])。 ×： 2月は新型コロナウイルスの影響が大きい。夜になると街中に人の姿がなくなってしまう(タクシー運転手)。
先行き	家計 動向 関連	×	・ このまま新型コロナウイルスの影響が続くと、不要不急の消費行動が主体となり、入学卒業などの新年度行事も縮小となる。そのため、消費に大きな影響が出るとみている(百貨店)。
			・ 当県内の宅地価格の高騰や、新築着工時の住宅補助が不足しているため、現在の状況が続くとみている(その他住宅投資の動向を把握できる者[住宅展示場運営会社])。
	企業 動向 関連		・ 新型コロナウイルスの影響でイベントが中止になるなど、東北地域にも影響が出ており、先行きは極めて不透明である。景気後退で民間の設備投資が手控えになることを懸念している(窯業・土石製品製造業)。
		×	・ 冬場の地元温泉は農閑期の農家の利用が多いが、今期は減収のため利用客が減少している。また、新型コロナウイルスの影響もあり、来客数が大幅に減少している(農林水産業)。
	雇用 関連		・ 新型コロナウイルスの状況によって、かなりの景気低迷が見込まれる(学校[専門学校])。
	その他の特徴 コメント		

図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)



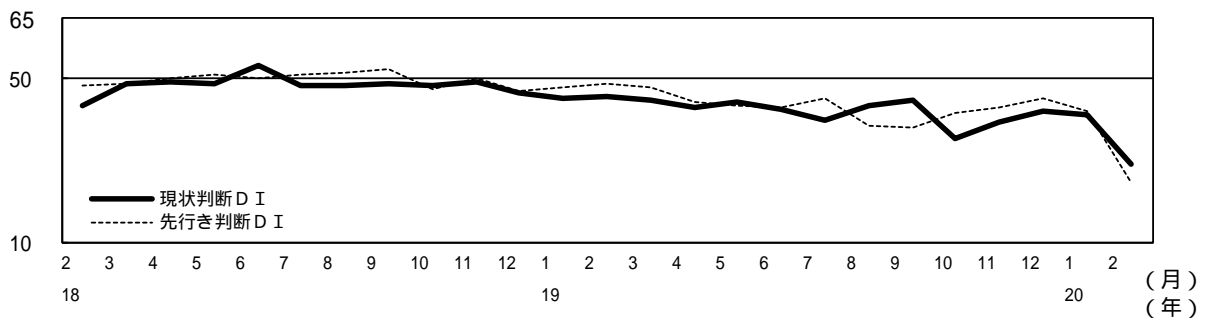
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
×			・新型コロナウイルスの影響で、来客数が激減している(スナック)
			・夜の動きは良くないが、昼の動きが少し良かったので、消費税増税分2%を含めても、前年同月比5%の増収である(タクシー)
企業 動向 関連			・主要取引先の内製化で、電話器受注が減っている(電気機械器具製造業)
		×	・中国から材料が入らないため、取引先から国内での代替生産要請があるものの、即応は困難な状況である(一般機械器具製造業) ・取引先のリゾートホテルでは、台湾や香港からの客が多いが、新型コロナウイルスの影響で軒並みキャンセルを受けている。日本人客からのキャンセルの問合せも増えており、想像していた以上に影響を受けているとのことである。取引先の老人保健施設の維持管理作業等でも、延期等の影響が出ている(不動産業)
雇用 関連			・新型コロナウイルスの影響で、製造業を中心に生産調整に入っており、有期雇用社員の契約更新に慎重になっている(人材派遣会社)
	×	・秋頃から製造業関係の求人数が減少してきたことに加え、新型コロナウイルスによる影響で、先行きに不安な様子がみられる(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：温暖化によって季節感がなくなってきた。冬なのに降雪もなくスタッドレスタイヤの販売が振るわない。新車や中古車の売行きも今一つである(乗用車販売店) ×：新型コロナウイルスの影響は、土日祝日の来客数減少が顕著で、月平均も8%以上の低下である。販売数も生鮮食品など食料品のマイナスが著しく、10%程度低下している(百貨店)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスの影響が、どのようになってくるか心配である。なかなか予想はできないが、余り良い結果は出ないとみている(一般小売店[精肉])
		×	・新型コロナウイルス感染の拡大が止まらない現状から、既に6月の案件にまで影響が出始めている(旅行代理店)
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルス問題が長期化しそうである(食料品製造業)
			・取引先の様子だが、新型コロナウイルス等の影響があり、この先2~3か月はやや悪い状況が続くのではないかと(輸送用機械器具製造業)
	雇用 関連	×	・工場を一時的に閉鎖する連絡があったため、悪くなる(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント			×：新型コロナウイルス対策で、無観客のレースになってしまうので、来場者数、購買単価共に激減するとみている。どのくらい影響が出るか計り知れない(競輪場) ×：景気が悪い上に新型コロナウイルスの影響で、高齢者が外出を控えている。手の施しようのない八方塞がりの状況である(美容室)

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)



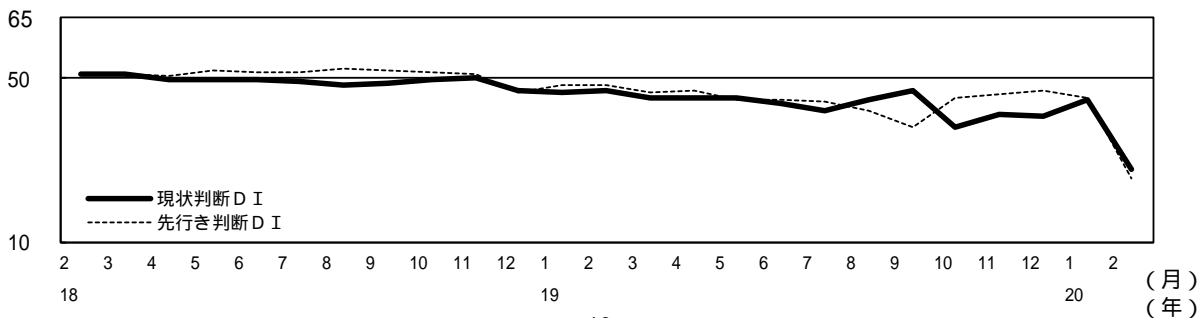
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	×	・中旬以降、新型コロナウイルスの影響が顕著に表れている。行動自粛要請等もあり、以前とは比較ができないほど、客の動向の落ち込みがみられる（一般レストラン）。
			・消費税増税の影響が和らいでいる一方、新型コロナウイルスの感染拡大で、インパウンドの来客数が激減している。また、月後半から大都市圏店舗や観光地に立地している店舗においては、日本人客にも外出を控える動きが拡大し、来客数にマイナス影響が出ている（百貨店）。
			・競合他社との価格競争が激しくなっていることに加え、新型コロナウイルスの影響も出始めており、イベントや訪問営業に自粛ムードが出てきている（通信会社）。
	企業動向 関連		・東京オリンピック関連の受注も一服してきている。新型コロナウイルスの影響で業界の展示会がキャンセルになった。今後景気にどんな影響が出るのか心配である（電気機械器具製造業）。
		×	・新型コロナウイルスの影響で、化粧品容器に関して中国向けの受注や新企画の立ち上がりが全て先送りになってしまっている（プラスチック製品製造業）。
			・年度末が近づいているが、駆け込み需要が余りないため、受注高が上がらない（その他サービス業〔情報サービス〕）。
雇用 関連		・企業は採用をしていかなければいけないが、企業合同説明会等の開催は、見送りになることが多いような感じがする。それにより採用が鈍化する可能性もある（求人情報誌製作会社）。	
		・新卒採用イベントの中止が多くなっている。本格的な就職戦線がスタートする3月1日以降のイベントが縮小されている（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスの影響で内食需要が増え、食品の備蓄品を中心に、買いだめをする客が増えている（スーパー）。 ×：新型コロナウイルスの影響が出て、卒業式、イベント等のキャンセルが相次いでいる（食料品製造業）。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向 関連	×	・新型コロナウイルスの影響が縮小しないと、来客数も販売量も増えてこない（乗用車販売店）。
			・新型コロナウイルスの感染拡大により、ホテル全体に大きな影響が出ている。長引けば先々の案件への影響も避けられず、開催中止や延期などが考えられる。繁忙期だけに、キャンセルが相次げば取り返しが付かず、厳しい状況になる（都市型ホテル）。
		・新型コロナウイルスの影響が計り知れない。自粛ムードがどこまで続くのかによる（その他専門店〔ドラッグストア〕）。	
企業動向 関連	×	・中国からの部品が滞っているために引き合いはあるが、日本国内の新型コロナウイルスの問題の解決も長引きそうのため、悪くなる（金属製品製造業）。	
		・新型コロナウイルスの影響で、イベントが次から次へと中止になっている（広告代理店）。	
雇用 関連	×	・荷主の国内出荷量が低迷している。輸出量が全くない。今後も現状が続く予想である（輸送業）。	
		・新型コロナウイルスの関係で、研修モリスケジュールとなっており、売上に大きなインパクトを与えている。派遣先の業績悪化に加え、4月からの同一労働同一賃金の影響も出ることから、求人数がより落ち込むことが予想される（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			×：新型コロナウイルスが感染まん延に入り、不要不急の外出を控えるべく、旅行を始め、移動全般のキャンセルが相次いでいる。今月、来月、再来月辺りまでの旅行、移動の多くがキャンセルとなっており、業績悪化に歯止めが掛からない（旅行代理店）。 ×：新型コロナウイルスに関連した肺炎の感染拡大防止策により、ハローワーク主催の面接会等が全て中止となっている。今後も開催できるかわからないなかで、求人申込みが減少すると、就職機会も減少してしまう恐れがある（職業安定所）。

(D I)

図表17 現状・先行き判断D I（南関東）の推移（季節調整値）



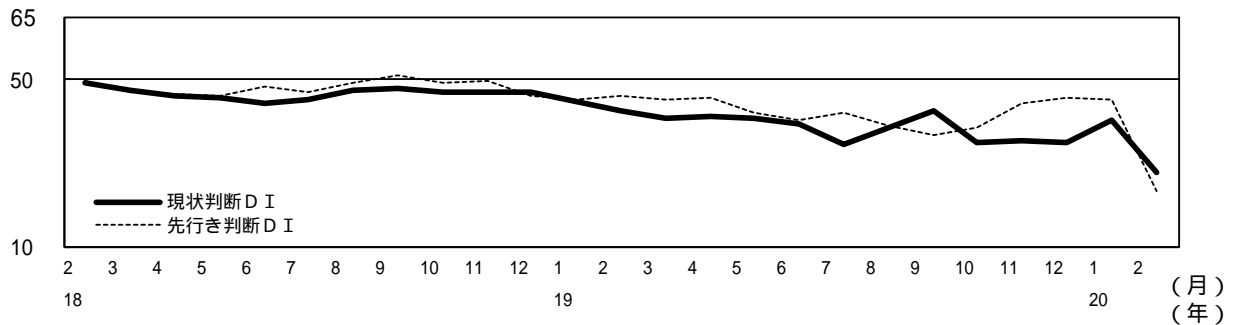
5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・新型コロナウイルスの影響により、消費マインドは冷え込んでいる(スーパー)。
			×	・2月は天皇誕生日で祝日も増えて、来客が増えるはずだったが、新型コロナウイルスの影響で、海外からの客が減っている。また、高齢者を中心に、団体客のキャンセルが続いている(観光型旅館)。
				・新型コロナウイルスなどの影響で、世界経済の先行きは不透明である(家電量販店)。
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルスの影響がどの程度となるか、期間を含め、見通せない状況である(一般機械器具製造業)。
			×	・新型コロナウイルスの影響で、人の動きが激減し、来場者数、売上共に、大幅に減少している(食品製造業)。
	雇用 関連			・製造業を中心に、求人が激減している。また、下請企業が元請からの発注減で、前年度より企業整備が増えてきている(職業安定所)。
			・現状、求人募集をしている企業に変わりはないが、積極的に募集広告を掲載する企業は減少している。医療、介護、飲食業の募集は多い(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント				：消費税増税に伴う支出抑制や、令和元年東日本台風被害による影響、暖冬によるスキー客の減少、さらに新型コロナウイルスによる製造業のサプライチェーン、観光需要の減少が、景気を下押ししている(金融業)。 ×：新型コロナウイルスの影響で、ツアーキャンセルが相次いでいる(観光名所)。
先行き	家計 動向 関連			・新型コロナウイルスの先が見えず、収束が見えないなか、当店のよう小売業では年配客の来店が減り、業績に大きな影響があるのではないかと。消費税増税の影響も想定より大きく、長い(百貨店)。
			×	・新型コロナウイルスが収まらない限り、外出を控える風潮は収まらず、収まったとしても急激に戻ると思えない(高級レストラン)。
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルスの拡大で、先行きの低迷が考えられる。また、機材にも影響が出ており、納期、収益面で支障をきたすのではないかと(電気機械器具製造業)。
			×	・新型コロナウイルスの関係で、イベントが中止になってきている。そのため、印刷物の発注がなくなったり、ストップがかかる状況が続いている。大変厳しい(出版・印刷・同関連産業)。
	雇用 関連			・新型コロナウイルス感染の発症者が県内でも出ている。旅行やイベントの中止など発生しており、経済が回っていないと感じる。今後終息に向かうのかも不明で、景気はより下向きへ振れるのではないかと(新聞販売店[広告])。
				・求人をけん引する製造業において、米中貿易摩擦による受注減少が目立っていたところに、先が見えない新型コロナウイルスの影響から、慎重な社員採用が目立っている(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント				：新型車イベントなど販売増を期待する材料はあるものの、新型コロナウイルスの影響が長引くことも予想され、状況の悪化を見込んでいる(乗用車販売店)。 ×：新型コロナウイルス報道の影響に加え、前年の災害からも立ち直り不足である(一般レストラン)。

(D I)

図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

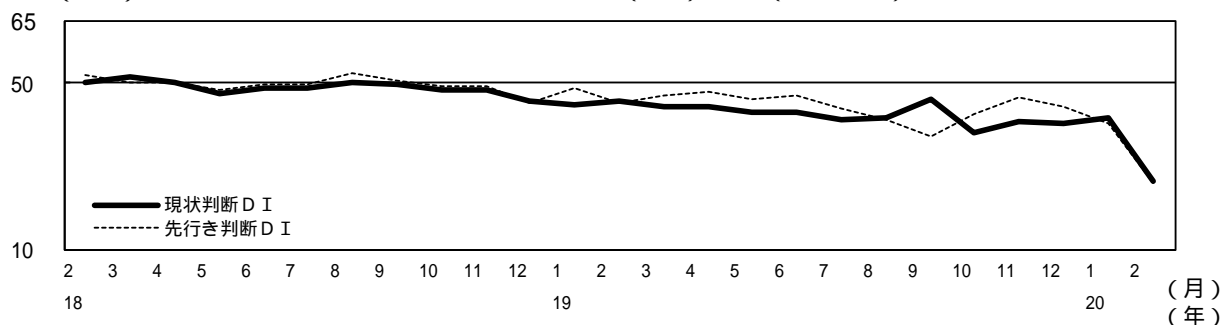


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		×	・新型コロナウイルスの影響で、受注していた旅行の70%程度がキャンセルや延期となっている(旅行代理店)。
				・客との会話で新型コロナウイルスの話題がよく上がるようになってきた。客が気にしているため、強くイベント誘致や店頭誘致をしづらく店頭も活気が感じられない。年度末の増販期ではあるが、多くの客に対して声掛けもできない(乗用車販売店)。
				・賃貸業界の繁忙期に入り、入居、退去共に例年以上に増加している(その他住宅[不動産賃貸及び売買])。
	企業 動向 関連			・国内物量は前年並みだが、新型コロナウイルスの影響で日中間の輸出入は激減している(輸送業)。
			×	・1~3月の売上、利益共に前年と変わらず順調な推移となっているが、中国での原材料となる電子部品の生産の遅れから、当社の生産工場の稼働へ少なからず影響がある(電気機械器具製造業)。
			×	・前年末から受注量、販売量の減少が止まらず、併せて新型コロナウイルスの関係で、海外からの部品調達などの不安感があって生産状況も上がっていない。例年比で5%くらいは落ちている(鉄鋼業)。
雇用 関連			・同一労働同一賃金の影響から、4月以降の先付けの依頼が滞っている。あわせて、新型コロナウイルスの影響から就業希望者も様子見の状態なのか、例年を下回っている(民間職業紹介機関)。	
			・求人数は減少傾向となっているが、直接窓口や企業からは雇用を控えているというような声は聞かれない(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		×	・新型コロナウイルスでインバウンドも日本人客も来店が激減した(百貨店)。 ×：1月末から新型コロナウイルスの影響でインバウンド客が減少、2月以降の予約がキャンセルとなる。2月中旬より国内客も含めキャンセルや外出控えの影響から、来客数が前年を大きく割り始めた(高級レストラン)。
先行き	家計 動向 関連		×	・新型コロナウイルスの影響は大きい。3月以降は、宿泊、宴会共にほぼ全てキャンセルで、4月の予約は現状ストップしている状況である(都市型ホテル)。
				・今後は観光客以外の外出も控えることが想定され、鉄道利用客が減少し駅ナカ店舗の状況は更に悪くなると見込まれる(コンビニ)。
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルス終息のめどが立たず、先行き不透明感は否めない。一方で内食化傾向の高まることで、レトルト食品関係の伸びに期待したい(食料品製造業)。
			×	・北米の自動車関連メーカーでは、新規設備投資の話が遊休機改造に変わるなど、設備投資を抑えようとする引き合いが多い(一般機械器具製造業)。 ・新型コロナウイルスの影響で、3か月先の景気も悪い。また、2月にスクラップ指標が約10%下がっている。スクラップは先行した動きとなるため、景気は引き続き悪い(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連			・新型コロナウイルスの影響の長期化により、中国関連企業を中心に新規採用を控える動きが見込まれる(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスの影響で内食や家飲みが増え、売上が上がると見込む(スーパー)。 ：新型コロナウイルスの関係で、当地区は自動車関連事業が多いため大打撃を受けているイメージである。景気の先行きも見通しが立っておらず、下方修正をしながら生産を少なくしていくしかない。大変な時期に入ることもあり、3か月先の景気は悪くなる(金融業)。	

(D I) 図表19 現状・先行き判断 D I (東海) の推移 (季節調整値)

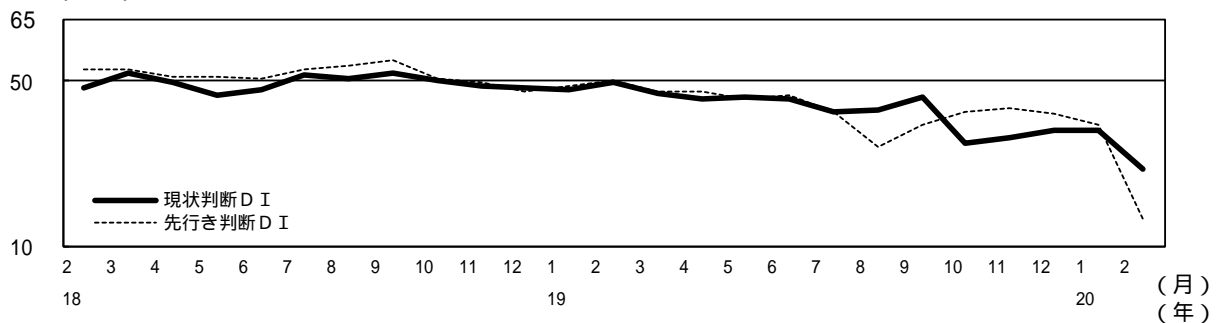


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・暖冬の影響で積雪が全くなく足元が良いことから、タクシー利用は少ない(タクシー運転手)。
		×	・新型コロナウイルスの影響により旅行中止や旅行控えが多くみられる(旅行代理店)。
			・暖冬の影響以上に新型コロナウイルスの影響を強く感じる。客の様子をうかがうと、まとめ買いの傾向がみられる。食料品以外の購入も増えており、不安を強く感じている様子である(スーパー)。
	企業動向 関連		・新型コロナウイルスによる外出自粛の影響で、インバウンドを含め来客数が激減しており、取引先にも大きな影響が出始めている(精密機械器具製造業)。
		×	・引き続き前年割れである。同業の競合各社も同じような傾向と聞いている。ここまで前年割れが続くと、食生活の変化に対応できていないということなのかもしれない(食料品製造業)。
	雇用 関連		・新型コロナウイルスによる自粛ムードが広がり、毎日のようにイベントが中止になっている。それに伴って、広報や宣伝もキャンセルが続き、広告収入の激減が止まらない(新聞社[求人広告])。
		・新型コロナウイルスの拡散防止の観点から、求職者向けの会社説明会が中止になっている(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント			：消費税の引上げ後の反動に追い打ちを掛けて、新型コロナウイルスの拡大が影響している(住関連専門店)。 ：若干の降雪があり、冬季用品は前年比では伸びたが、新車販売の低迷と3年前の新車販売が少なかった影響で車検の台数が大きく落ちている。ドライブレコーダーも報道の減少が大きく影響して、落ち着いた様子である。週末の来客数も例年に比べると少ない(自動車備品販売店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	×	・今後の新型コロナウイルスの影響がいつまで続くか見通せない。外出を抑える傾向が長期化し、消費の低迷も続くと考え(百貨店)。
			・新型コロナウイルスによる影響で、メーカーからの商品供給が悪くなっている(家電量販店)。
	企業動向 関連	×	・新型コロナウイルスの影響で、中国から入荷予定の製品や部品が調達できず、日本国内でも生産障害が発生しつつある(金属製品製造業)。
			・現時点の見込み案件数からみて、前年度には及ばない。加えて、新型コロナウイルスの影響が出ないかが気になる(通信業)。
雇用 関連		・新型コロナウイルスの感染が拡大し、旅行客の減少、イベントの中止などあらゆる面で景気悪化につながり、深刻な問題となってきた(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、今後の競輪開催に影響を及ぼす可能性がある(競輪場)。 ：米中貿易摩擦、新型コロナウイルスによる中国や国内含めた全世界的な経済の停滞や見通しの不透明感、運送コストの上昇もあり、当面厳しい状況が続くものとする(プラスチック製品製造業)。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

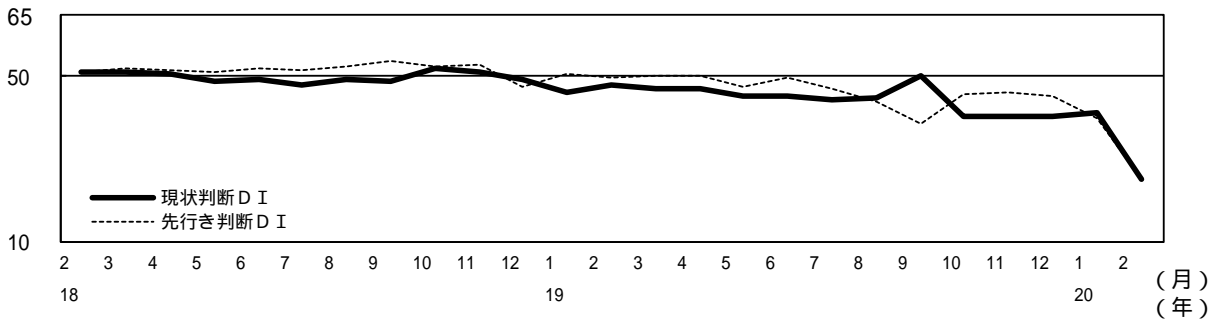


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	×	・2月の月初2週間で、インバウンド客が少ない店舗では売上が前年比で75%と落ち込み、トータルでは84%となっている(商店街)。
			・インバウンド客が減少している。時期的に客は減る時期であるが、ここへきて新型コロナウイルスの問題が出てきたので、客足が更に鈍くなっている(タクシー運転手)。
			・足元は新型コロナウイルスによる特需で販売量が急増している。休校や外出自粛による在宅比率の高まりにより、スーパーでは一定の需要が増えている(スーパー)。
	企業動向 関連		・新型コロナウイルスの影響でイベントが中止され、当日使用する予定であった印刷物の注文がキャンセルとなっている(出版・印刷・同関連産業)。
		×	・新型コロナウイルスの影響で、企業の経営が安定していない(金属製品製造業)。 ・前年の5月以降は全く受注が伸びていない。また、新型コロナウイルスの影響で、部品が手に入らないケースが多発している(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・2月初旬から、繁華街や観光地での観光客の減少が続いている。周辺店舗でのインバウンド減少の影響は相当大きい(人材派遣会社)。
			・新規求人数は前年の10月から減少が続いており、求職者数はここ2か月増加しているため、景気は下降気味と考えられる(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスの影響で人込みを避ける傾向があり、人の集まる店には来ないため、商品が売れていない(輸送業)。 ×：新型コロナウイルスの影響で、イベントが中止や延期となっている。商業施設の集客も減っている(広告代理店)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向 関連	×	・現状は、各種メーカーが中国での部品や材料の移動のほか、輸出ができないと話している。今後、年度末に商品が不足することは間違いないようである。売上が減少し、景気も冷え込むことになる。冷え込むどころでは済まないかもしれない(一般小売店[事務用品])。
			・新型コロナウイルスの感染がいつ落ち着くのか、全く不透明である。外出を控える人が今後も増えるため、来客数の減少が予想される(コンビニ)。
	企業動向 関連		・地域の産業を支えている大企業が、事業の縮小を発表した。失業の増加を含め、地域経済に及ぼす影響は大きい(建設業)。
		×	・新型コロナウイルスにより、生産量を制限している(石油製品・石炭製品製造業)。
	雇用 関連		・新型コロナウイルスの感染がどの程度広がるのか、読めない状況である(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスの影響で、景気が後退している。消費税増税後の売行き悪化も含め、景気には悪い印象を持っている(住宅販売会社)。 ：新型コロナウイルス対策で活動の抑制が続くため、しばらくは消費が冷え込むと感じる(食料品製造業)。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

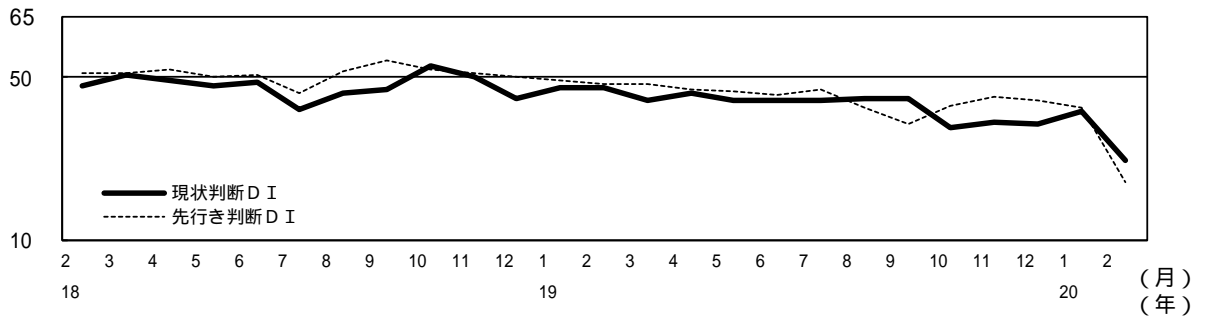


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・新型コロナウイルスの影響で定期便が運休となり、インバウンドの入場者数に影響が出ている。国内旅行についても団体客のキャンセルが多くなってきている(テーマパーク)。
			×	・新型コロナウイルスの感染拡大が影響し、インバウンドはもちろん、国内もキャンセルが多発し、新規の予約も伸び悩んでいる(都市型ホテル)。
				・来客数に大きな変動はない。最近では新型コロナウイルスの影響でマスクは品切れ、ティッシュペーパー、米、飲料、カップ麺などが売れている(スーパー)。
	企業 動向 関連			・主力製品の自動車関連部品向けの需要が低迷しており、販売量が前年同期比5%の減少となっている(化学工業)。
			×	・ここ最近になっても生産量は横ばいである(食料品製造業)。 ・新型コロナウイルスの影響により中国向けの輸出が激減している(輸送業)。
	雇用 関連			・前年比で求人数が減少している。業界ごとに差はあるが、製造業は分野によって求人数が減少している(人材派遣会社)。
			・新規設置の事業所などによる目新しい求人がなく、人手不足を反映して求人倍率は依然として高いものの停滞感がある(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント				：新型コロナウイルスの影響もあり、観光客が減少し、タクシーの乗車にも悪影響を与えている(タクシー運転手) ×：暖冬や新型コロナウイルスの影響で来客数が大幅に減少している(商店街)。
先行き	家計 動向 関連			・新型コロナウイルス問題が収束すればやや良くなるが、現状では先行きが不透明で、中国の生産や物流関係が元に戻るにはまだ時間が掛かる(百貨店)。
			×	・例年であれば、卒業、進学、転勤と人の動きが多くなり、外食の機会が増える時期であるが、新型コロナウイルス問題の収束までは来客数は増加しない(一般レストラン)。
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルス問題への対応からイベント、パーティー、出張等が延期や中止になり、人の流れが減少することから消費が確実に冷え込む(通信業)。
			×	・新型コロナウイルスの影響により、インバウンドや生産が落ち込み、株価が下落する(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連			・新型コロナウイルス問題がいつ収束するかが不透明で、製造業、観光業、飲食業など幅広い業界が厳しい状況に陥り、求人にも悪影響を与える(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント				：新型コロナウイルスの影響で部品や商品の供給等を中国に頼っている企業に悪影響が出てくる(家電量販店)。 ×：3月以降、新型コロナウイルスの影響が大きく、企業関係のコンペがキャンセルとなり、韓国、台湾のエージェントが当分の間、予約を取らない方向で進めているため、状況がかなり悪化する(ゴルフ場)。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国) の推移 (季節調整値)

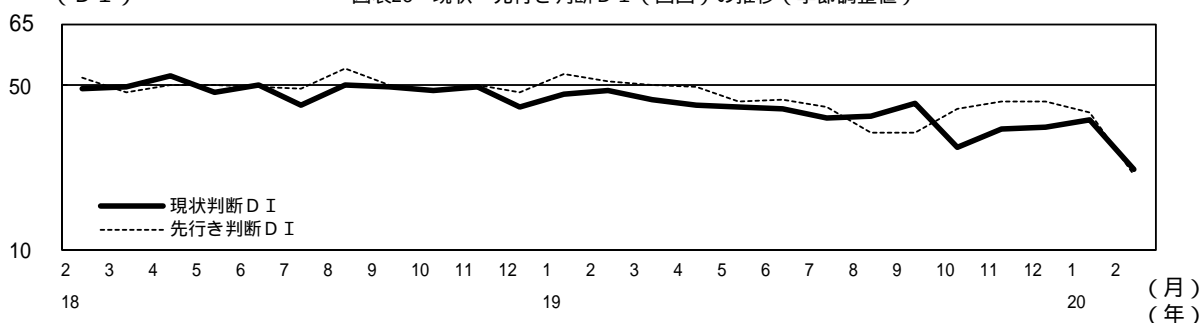


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連		・新型コロナウイルスだけが原因ではないが、来客数は減っている(一般レストラン)。	
		×	・新型コロナウイルスの影響が大きく、前年同月比で2割以上落ち込んでいる。なじみ客と話をしても必要以上に集まりや大会等の中止が増えているという話を聞く(商店街)。	
			・2月後半からの新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、来客数当たりの買上数量が増える傾向にある。来客数は伸びていないが、1人当たりの買上金額は上昇の傾向にある。外食の自重などが要因である(スーパー)。	
	企業動向関連		・特に新型コロナウイルスの影響により景気は悪い。受注が全然ない状況が続いており、将来が大変不安で仕方がない(電気機械器具製造業)。	
		×	・受注量や販売量の動きに大きな変化はない(一般機械器具製造業)。 ・消費税増税、暖冬の影響で秋冬製品の動きが悪い。さらに、新型コロナウイルスの影響で、インバウンドを中心とする観光関連や外食関連に追い打ちを掛けている状況である(化学工業)。	
	雇用関連		・新型コロナウイルスの影響で、合同企業説明会なども中止となっており、明らかに景気は悪くなっている(学校[大学])。	
		×	・派遣単価の値上げ対応が想像以上に進んでいる(人材派遣会社)。 ・1月の有効求人倍率は1.67倍で、3か月前と比較して増加している。しかし、前年同月と比較すると減少となっていることや企業整備情報が月に数件あるが大規模ではないこと、消費税増税の影響が余り出ていないことを総合的に考えて、変わらないと判断した(職業安定所)。 ・新型コロナウイルスの影響などで海外からの輸入品が欠品しており、増産傾向にならず派遣の依頼も減ってきている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴コメント			：例年2月は衣料品関係が特に厳しい月だが、前年と比較してもここ3か月間ずっと厳しい状態が続いている。気温の暖かさもあるが、急に表立って出てきたのが新型コロナウイルスの問題である。当県で感染者が1人出たという話があり、一挙に萎縮している(衣料品専門店) ：新型コロナウイルスの影響で外出を控える人が多いと聞いている(美容室)
	先行き	家計動向関連		・中国などアジア圏で製造輸入している商品が、新型コロナウイルスの影響で工場が休業しているため、入荷が困難になってきており、これから影響が出てくる(一般小売店[生花])。
				・例年は3～5月はお遍路客を乗せることが増え、売上が良くなるはずだが、新型コロナウイルスの影響で、お遍路のキャンセルが始めている。この先の見通しが立たないので、売上は現状維持である(タクシー運転手)。
企業動向関連			・新型コロナウイルスの影響で、旅行関係客の販促や各種イベントの中止等の懸念材料が多く、景気は一時的に悪くなる(広告代理店)。	
		×	・新型コロナウイルスは建設業界にほとんど影響しないため、有り難い。ただし、会合や交流会、研修会などの人が集まる行為に制限が掛かり、気分的に景況感は低下してくる(建設業)。 ・新型コロナウイルスの影響で、中国から商品、原材料の入荷が止まる。自社製品の製造、仕入商品の供給ができなくなることが懸念される(食料品製造業)。	
雇用関連			・今後の新型コロナウイルス関連の状況が見えていないので景気の状態は不明である(学校[大学])。 ・業態の中にイベント運営もあるため、新型コロナウイルスの影響は少なからずある(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴コメント			：新型コロナウイルスの収束がいつになるかで大きく変わる(旅行代理店) ：造船、産業用機械の受注、中国からの材料調達に新型コロナウイルスの影響がある(鉄鋼業)	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

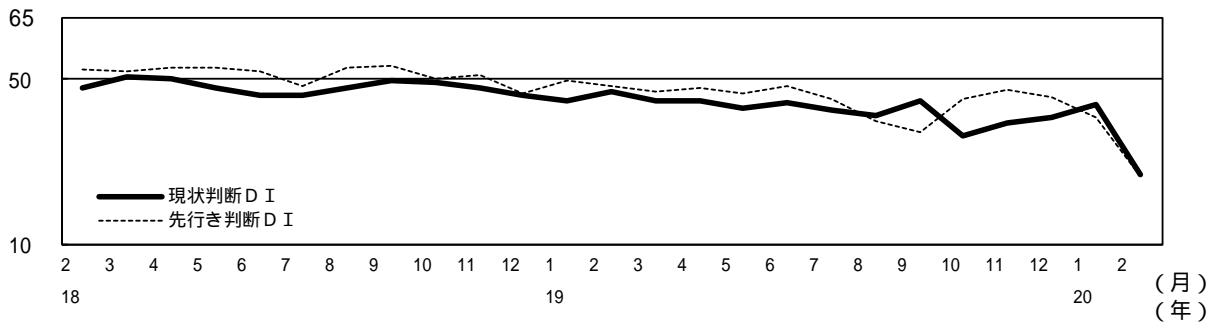


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・消費税引上げの影響は少なくなってきたものの、暖冬のため、アパレルや服飾雑貨の冬物防寒用品の動きが鈍く、加えて、新型コロナウイルスの影響で来店客数の減少傾向が止まらず、厳しい状況が続いている（百貨店）。	
		×	・新型コロナウイルスの影響がかなり出ており、韓国、台湾、東南アジア方面以外のハワイ、グアムにもキャンセルが出始めている（旅行代理店）。	
			・新型コロナウイルスの影響で、トイレットペーパーやティッシュペーパー、洗剤、マスク等が不足している状況で、衛生関連用品の売上が、前年の110%で推移している。外出を控えることで、自宅での団らんが多くなり、スーパーマーケットの売行きが上がっている。この状態が、しばらく継続する（スーパー）。	
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの影響により、中国協力会社の操業停止で、発注した委託加工品の入荷ができない状況である（一般機械器具製造業）。	
		×	・新型コロナウイルスの影響は大きい。特に、中国から商品を輸入して国内流通させる寄託者の受注量の減少は、顕著である（輸送業）。	
	雇用 関連		・2月現在は、前年と変わらないが、内容的には良くなっている。ふるさと納税が前年よりも多く受注があり、維持できている。しかし、商社の話では、新型コロナウイルスの影響で低迷しており、売上が落ち込んでいる状態である（窯業・土石製品製造業）。	
			・新型コロナウイルスの影響により、企業の採用選考活動実施方法が不透明な状況である（学校〔大学〕）。	
			・特に大きな変動はないが、駅前再開発事業も地場企業への恩恵を余り感じられず、雇用が拡大した状況ではない。求人は、減少傾向であるが、閉店する商業施設のテナントからの離職話はない（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルス問題により、人の動向が悪いため、当業界も動きが低調である。商品が動いていないことで、来客も減少し、下降気味である（美容室）。 ×：新型コロナウイルス感染予防のため、人が集まるイベントが中止になり、ホテルや飲食店への影響は大きく、酒類販売量の減少にもつながっている（その他飲食の動向を把握できる者〔酒卸売〕）。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連			・新型コロナウイルスによる来店客数の減少が起きている（コンビニ）。	
		×	・新型コロナウイルスが終息しない限り、景気回復は見込めない（一般レストラン）。	
企業 動向 関連			・新型コロナウイルスの影響が随所に出ている。消費については関連が薄いものの、出張抑制等による遅れは、今後響いてくることが予想される（電気機械器具製造業）。	
		×	・新型コロナウイルスの影響で、ホテル部門の売上が減少している（不動産業）。	
雇用 関連			・中国市場による低減と思われるが、依然として受注量の激減が続いている。これに輪を掛けて、新型コロナウイルスの影響がどれだけのものなのか、計り知れない状況にある（精密機械器具製造業）。	
その他の特徴 コメント			・新型コロナウイルスによる経済への影響が長期化することで、深刻な影響を与え、採用人数の抑制につながる可能性がある（学校〔大学〕）。 ：新型コロナウイルス感染の過剰報道により、客足が遠ざかり、売上に影響することが心配である（家電量販店）。 ×：新型コロナウイルス感染の終息の見通しが立たない状況が続けば、今後の景気悪化が懸念される（タクシー運転手）。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州) の推移 (季節調整値)

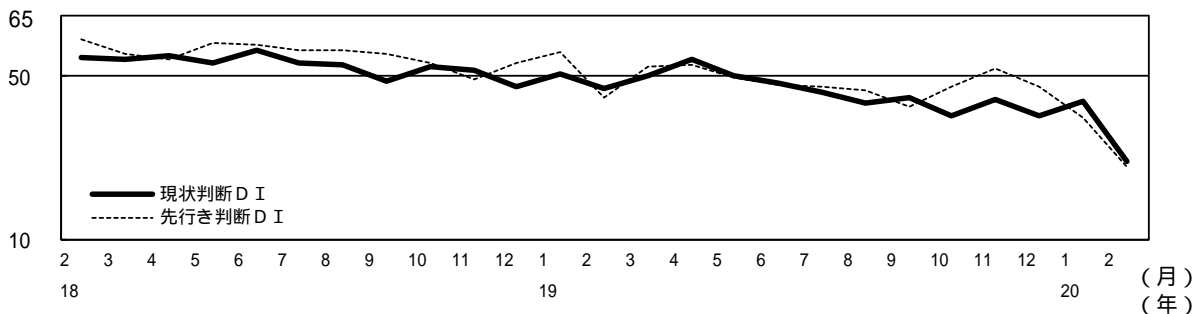


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		×	・中国観光客の免税売上が減少傾向にあったなか、新型コロナウイルスの影響で更に悪化し、免税売上の影響値が大きくなっている。さらに、感染予防のため、地元客も減少傾向にあり、これまで経験したことのない落ち込みとなっている(百貨店)。
				・販売量の動きが前年比 70%台で推移していたものが2月は 80%まで回復しており、復調の兆しがみえている(通信会社)。 ・住宅建築等の新規相談者数は、安定して推移している(住宅販売会社)。 ・現在感染拡大している新型コロナウイルスの影響で、目抜き通りやその周辺までも人通りが少ない。土産屋や飲食関係は特に厳しいのではないかと。今後、国内の景気もかなり落ち込むと予想されることから、旅行者だけでなく、地元の客の購買意欲も半減してくるとみている(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルスの影響が気にはなるが、物流という業種柄大きな影響はないと見込まれる。一方、他業種から聞いた話では、大変に影響を受け事業計画を修正するところもあるようである(輸送業)。
			×	・牛肉、豚肉、とり肉等原料価格の上昇があり収益が悪化傾向である(食料品製造業)。
雇用 関連			・新型コロナウイルスの感染拡大により観光客が減少している(人材派遣会社)。	
		×	・2月の週平均求人件数の726件は、3か月前の708件と比較すると若干上回っているものの、前年比だと81%で166件も減少している(求人情報誌制作会社)。 ・新型コロナウイルスの影響で、大型就活イベントが中止決定したことにより悪い方向に向かいそうである(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント				×：新型コロナウイルスの影響により特に大型店への集客力が弱っている(家電量販店)。 ×：新型コロナウイルスを理由として日本人のキャンセルが多く出ており、止まらない状態である。宴会も中止や延期となっている(観光型ホテル)。
先行き	家計 動向 関連			・観光客は減少しているが、地元客が補っているので変わらないとみられる(コンビニ)。
			×	・新型コロナウイルスの関係で2月中旬頃から出張予約のキャンセルが増えた。いつ終息するかも分からないので非常に困っている(旅行代理店)。
	企業 動向 関連			・現状維持と予測している(窯業・土石製品製造業)。 ・新型コロナウイルスの影響が基幹産業である観光産業にダメージを与えていることから、県内企業の危機意識が高まり、当面の販促活動を控えるなどの動きがある(広告代理店)。
			×	・新型コロナウイルスによる人や金の交流停止が予想以上に長期化している(会計事務所)。
	雇用 関連			・新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い、ホテル、観光バス、小売など広範囲の観光関連産業の売上に影響が出てくるものとみられ、それに伴い、労働者の休業、解雇が増加するものと考えられる(職業安定所)。
その他の特徴 コメント				×：早く新型コロナウイルスが終息しないと、在宅勤務のできない飲食業は死活問題である。一部飲食の宅配が伸びそうではあるが、専門ではない我々では参入は難しい(その他飲食[居酒屋])。 ×：新型コロナウイルスの影響で先行きの予約状況は前年比2割減で、更に悪化が見込まれる。終息がみえないなかで具体的な対策もなかなかなく、非常に厳しい状況が続くとみられる(その他サービス[レンタカー])。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2019				2020	
	月	9	10	11	12	1	2
合計		47.7	36.9	38.6	38.9	39.0	30.0
家計動向関連		48.5	34.1	37.4	37.4	37.9	28.2
小売関連		50.7	30.5	34.3	34.8	36.4	28.3
飲食関連		41.7	31.8	39.3	38.1	37.8	22.3
サービス関連		46.3	40.4	42.3	41.2	40.2	27.7
住宅関連		46.5	41.7	42.1	43.1	40.6	37.6
企業動向関連		44.5	41.1	39.4	41.0	40.7	33.4
製造業		41.0	39.3	34.8	36.5	38.0	34.0
非製造業		47.3	42.2	43.3	44.4	43.3	33.2
雇用関連		49.0	45.5	44.7	44.5	42.3	34.3



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2019				2020	
	月	9	10	11	12	1	2
全国		47.7	36.9	38.6	38.9	39.0	30.0
北海道		52.2	40.8	40.2	37.1	41.1	27.9
東北		47.1	34.0	35.1	36.5	39.1	31.3
関東		46.3	35.8	39.1	42.3	39.9	30.5
北関東		42.9	33.3	38.0	44.4	38.2	31.8
南関東		47.6	36.8	39.5	41.4	40.5	30.1
東京都		51.0	39.6	42.0	45.0	42.2	30.0
甲信越		44.3	31.3	32.6	35.2	34.7	26.3
東海		44.8	38.8	39.0	38.8	38.8	28.7
北陸		45.1	33.9	35.9	38.6	36.0	29.2
近畿		53.4	38.5	39.4	39.2	39.2	28.2
中国		46.2	38.8	38.9	39.2	37.1	32.2
四国		46.5	35.5	37.7	37.3	37.8	31.4
九州		45.0	37.1	38.3	37.9	39.7	30.0
沖縄		44.3	44.0	45.4	43.4	44.6	32.8

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2019				2020	
		9	10	11	12	1	2
合計		46.6	35.6	38.3	40.0	37.8	29.3
家計動向関連		47.1	32.2	36.8	38.3	36.3	27.3
小売関連		49.8	28.5	33.8	34.7	35.0	27.5
飲食関連		38.8	29.0	38.6	44.6	35.3	19.7
サービス関連		44.0	38.6	41.7	42.8	38.4	26.5
住宅関連		45.7	42.2	40.5	43.6	39.7	38.0
企業動向関連		44.6	41.2	40.0	42.8	39.7	32.9
製造業		41.2	39.6	36.3	39.5	36.6	32.6
非製造業		47.2	42.2	43.2	45.3	42.6	33.4
雇用関連		48.3	44.9	44.7	45.0	43.8	34.7

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2019				2020	
		9	10	11	12	1	2
全国		46.6	35.6	38.3	40.0	37.8	29.3
北海道		51.9	39.6	39.4	38.3	40.6	26.6
東北		46.7	33.2	35.1	36.7	37.0	29.9
関東		46.1	35.0	39.1	43.1	39.2	29.1
北関東		42.8	32.5	38.4	45.3	36.5	30.5
南関東		47.4	35.9	39.4	42.2	40.2	28.6
東京都		50.7	38.9	41.7	45.7	42.0	27.8
甲信越		44.1	30.8	33.0	35.5	32.4	26.1
東海		43.6	36.4	38.6	40.5	39.1	29.0
北陸		44.8	32.6	35.0	40.1	34.2	28.8
近畿		52.1	36.2	39.5	40.3	38.3	28.3
中国		45.8	36.7	39.3	39.8	36.8	32.7
四国		45.4	33.9	38.4	37.2	36.2	31.7
九州		44.9	36.7	39.5	39.1	36.6	29.0
沖縄		45.3	43.8	44.1	42.6	43.4	32.9

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。